

## 公益財団法人東京都中小企業振興公社

### 防災への取り組み状況および意識アンケート調査結果について

#### <アンケート結果の概要>

この度は、公益財団法人東京都中小企業振興公社の「防災への取り組み状況および意識アンケート調査」（実施協力：リスク対策.com）にご協力をいただき誠にありがとうございました。皆様からのご回答いただきましたアンケート結果の概要をお送りさせていただきます。アンケートにご協力ありがとうございました。

#### 【主なアンケート項目】

1. 災害別事業への影響度
2. 災害別対策の実施状況
3. 導入済み・導入予定の製品・サービス
4. 導入済製品・サービスへの満足点と改善点
5. 防災対策にかける年間予算の有無と年間予算額

#### 【アンケート結果の概要】

本アンケートは、危機管理の専門メディア「リスク対策.com」のメールマガジン購読者を対象に『防災・BCP に取り組んでいる企業の現状や課題について』アンケートを実施し、計 242 件の回答を得た。

アンケートの回答者の 3 割が上場企業で、従業員数も 300 人を超える企業が 54% と最も多いなど、比較的大きな企業からの回答を多く得た。

災害別事業への影響度および対策の実施状況については、地震、風水害、火山、津波などの災害の中で、地震による影響を懸念する企業は突出して多く、対策についても、他の災害に比べて進んでいる現状が明らかになった。（資料①②参照）

また、既に導入している製品・サービスについて、8 割以上の回答者が防災グッズ（ヘルメット、懐中電灯、ラジオなど）や防災備蓄（保存水・非常食）を挙げており、また、施設の耐震・免震（60%）、転倒防止（67.6%）、安否確認システム（69%）についても一定の普及が進んでいることも明らかになった（資料③参照）。

一方、今後、導入を予定する製品・サービスについて 10% 以上の回答を得たのは転倒防

止（10.6%）、BCP策定・構築サービス（10.1%）の2項目のみ。今後、入れ替えを予定する製品・サービスについては10%を超える項目は無かった。

ただし、従業員数を1～50人（回答者の19%）、51人～100人（10.7%）に絞ると、例えば施設の耐震・免震は社員数300人超の企業が70%実施しているのに対して1～50人企業が42%、51人～100人企業が46%。転倒防止は300人超企業が76%に対して、1～50人企業48.9%、51～100人企業が38.5%。その他、サーバの免震装置、緊急地震速報システム、安否確認システム、災害時バックアップサーバ、非常用通信、非常用電源など、大企業の多くが導入している製品・サービスについても導入されていない現状が明らかになった。

導入した製品・サービスについて満足している点、改善している点は、自由記述で回答を得たが、全般を通じて、ランニングコストの低減、使用方法の教育システムを求める意見が多く、分野別では備蓄や、安否確認システム、通信について様々な意見が出された。同様に、今後、導入・入れ替えをするにあたって重視する点についても「わかりやすさ」「費用対効果」「平常時使い」を挙げる回答が目立った。

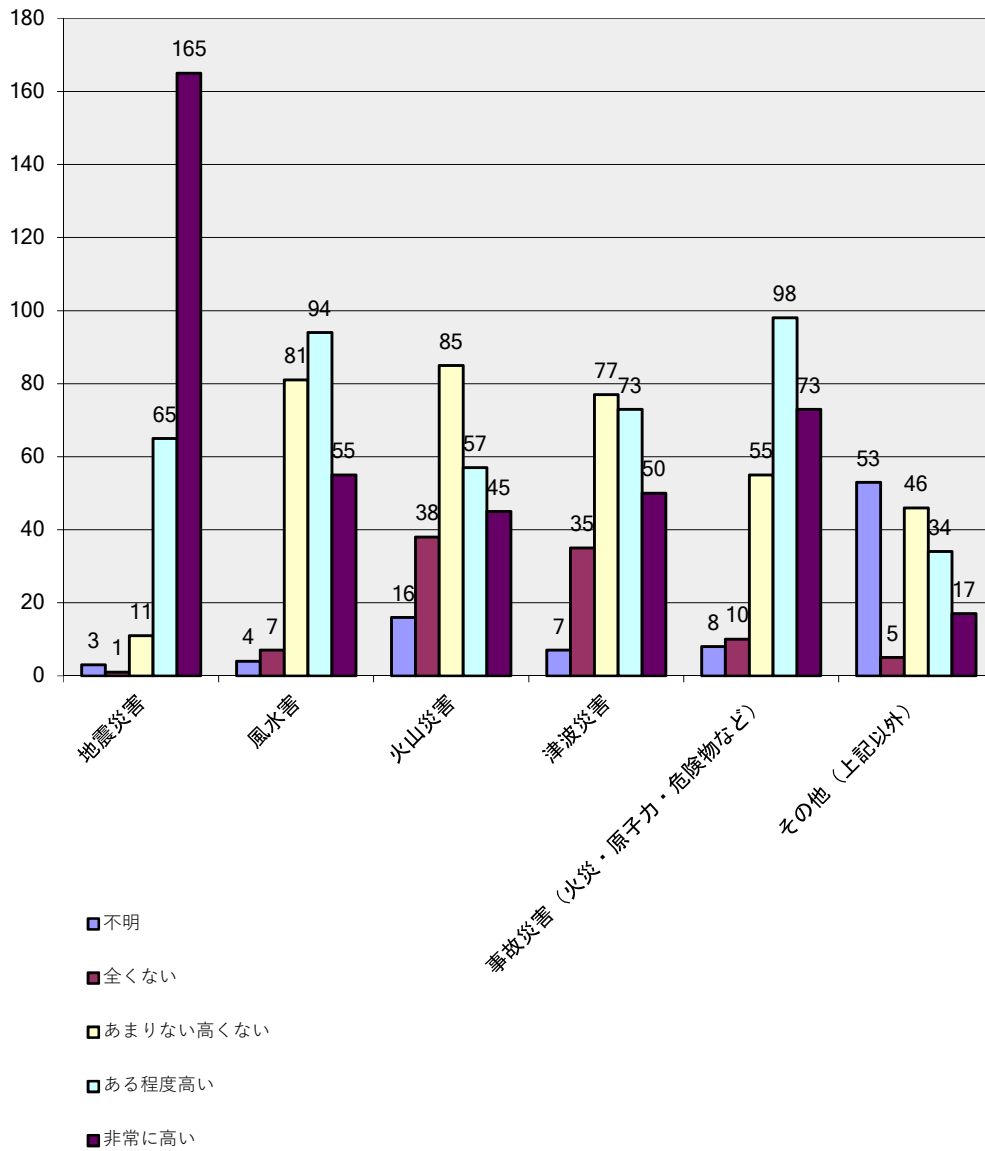
防災にかかる年間予算については、100万円未満との回答が32.6%で最も多く、次いで100万円以上500万円未満（21.5%）、500万円以上1000万円未満（14.5%）と続き、一定規模の予算を確保している傾向がわかった（資料④参照）。

#### 【主なポイント】

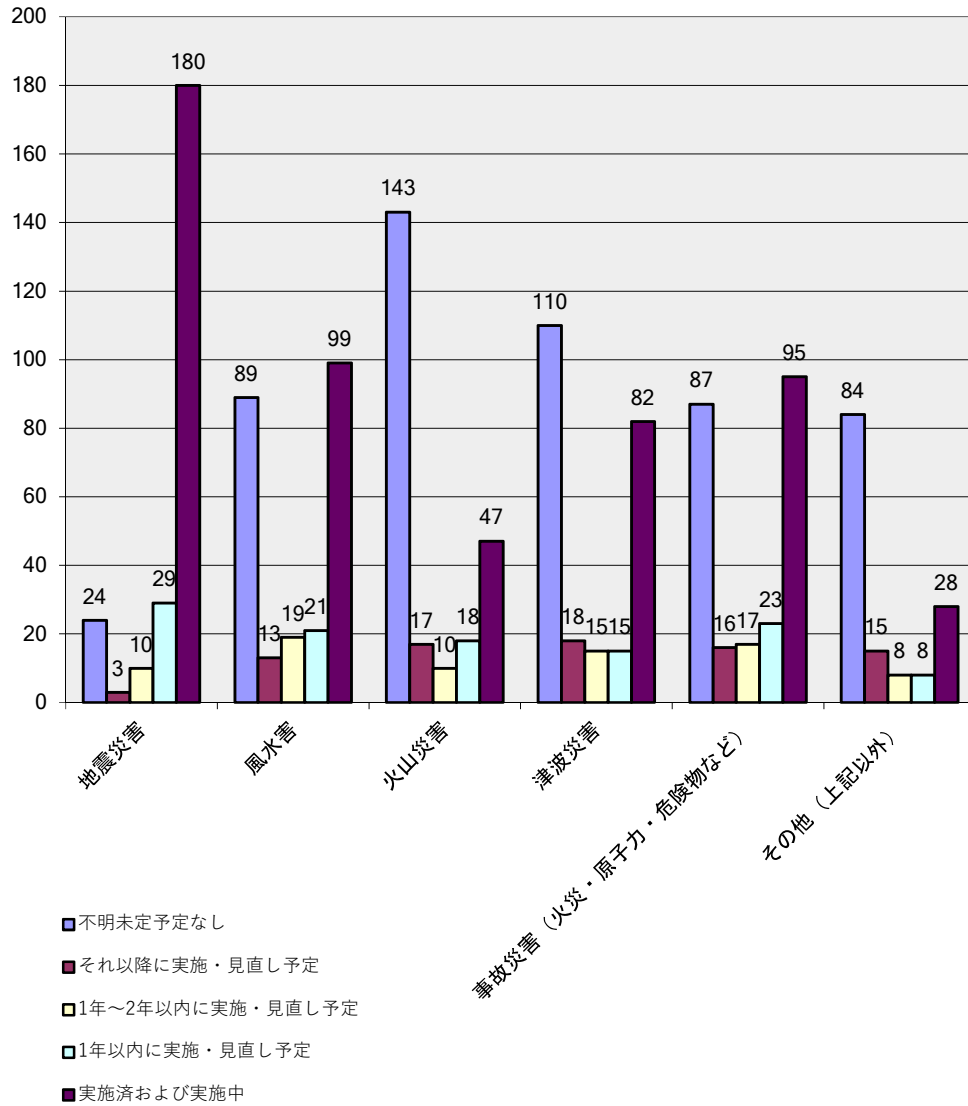
- （1） 様々な災害の中でも地震への影響を懸念する企業は多く、対策も進んでいる。
- （2） 上場企業については、災害対策に必要な基本的な製品・サービスはほぼ浸透が進んでいる一方で、社員数100人以下の中小企業との格差が大きい。
- （3） 改善点としては「わかりやすさ」「費用対効果」「平常時使い」を求める声が多い

【参考データ】

【資料①】 災害に対する事業への影響度



【資料②】 災害に対する対策実施状況



【資料③】 導入済み・導入予定の製品・サービス（※50%を超えた回答）

- 1位 「防災グッズ」(204件・85.36%)
- 2位 「防災備蓄」(195件・82.3%)
- 3位 「救助・救命資材」(178件・75.1%)
- 4位 「消火資機材」(167件・71.7%)
- 5位 「安否確認システム」(165件・69.3%)
- 6位 「転倒防止」(159件・67.7%)
- 7位 「非常用トイレ」(158件・67.5%)
- 8位 「テレビ会議システム」(149件・62.6%)
- 9位 「非常用電源」(142件・60.2%)
- 10位 「施設の耐震・免震」(141件・60%)
- 11位 「保険サービス」(135件・57.5%)
- 12位 「サーバの免震装置」(132件・57.1%)
- 13位 「災害時バックアップサーバ」(129件・55.8%)
- 14位 「非常用通信」(128件・54.2%)
- 15位 「緊急地震速報システム」(122件・51.9%)
- 16位 「感染症対策」(121件・51.9%)

【資料④】 防災対策にかかる年間平均予算額

